



Climate Youth Japan

「COP20 を通じて、将来リスクを見据えた実効力ある貢献を」 ～Road to Paris～

私たちは、日本政府に求める

1. 日本政府は 2020 年以降の新しい枠組みにおける目標を早期に提出し、国際的な議論からの遅れを取り戻すべきである。
2. 日本政府は 2020 年までの行動を見直し、途上国支援とともに国内の政策によって衡平で持続可能な社会への貢献の在り方を探るべきである。

前文

IPCC 第 5 次評価報告書（以下 AR 5）では、気候変動の主リスクや懸念理由がまとめられた。長期的将来においてだけでなく、現在または近い将来においても気候変動によるリスクが高まることが明らかになった。これらのリスクは間接的にも経済・社会へ大きく影響を及ぼし得るものであり、その解決に資する技術開発や途上国支援は非常に重要であると考えられる。わたしたち将来世代は、これらのリスクが長期にわたって人類を脅かすことを懸念し、これら地球システムや生態系に不可逆的な変化を起こすリスクレベルが最小限にとどめられることを望む。

1-1. ギガトンギャップ、2 度目標を再認識せよ

世界平均気温が 2 度上昇した時のリスクの高まりに関する科学的根拠は示されつつある。我が国においても、熱中症の増加や局地的豪雨などの極端な気象現象による災害などのリスクが今後高まると見込まれている。AR5 によると、世界平均気温の変化を CO2 の累積排出量は比例関係にあり、気温上昇を 2 度以内に抑えるためには、全ての国家が現在の削減目標を達成したとしても不十分であると考えられる。この”ギガトンギャップ”の存在を改めて認識し、気候変動が人類共通の課題であり、我が国においても早急に取り組まなければならない問題であると改めて捉えなおすことを、将来世代の代表者として我々は求める。

1-2. 国内目標を国民の手に

INDC の協議プロセスについては透明性を確保し、各ステークホルダー（政府、産業界、NPO・NGO 等）が参加しての国民的議論を望む。気候変動は特に将来世代に大きく影響を与える問題であるため、これに加えて若者の参画を求める。産業界や市民社会は、長期的な温室効果ガス削減の長期的な自主計画を設定するなど、気候変動の解決へ、前向きに動き出している。政府はこれら多様なステークホルダーを巻き込む場を設け、それぞれが賛同し行動できる計画を策定すべきである。

1-3. 2020 年に向けて、前向きな姿勢を

2013 年日本政府は 2020 年までの削減目標を 2005 年比 3.8%減とした。先進国である日本の目標の後退は、他国の野心度の低下を誘発しうることを将来世代として懸念している。しかし、ギガトンギャップを鑑みると、世界全体としてむしろ温室効果ガス削減の野心を今後引き上げていかなければならない。また、日本政府にとっても、目標に対する諸国からの非難は国益にとって不利である。気候変動に取り組む姿勢を見せなければ、2015 年に合意される新たな枠組み交渉において日本の発言への賛同を得るのが難しくなる可能性が考えられる。

1-4. INDCの早期提出へ

すでに日本政府が表明しているように、INDC提出時期は2015年3月までであることを望む。そうでない場合は、他国との十分な協議が困難となることや、国内の政策整備の遅れが懸念される。遅れた際はその影響を国民に説明する責任を持つべきである。またINDCの内容に関しては、政府自身が掲げる長期目標を達成しうるのに十分なものであることが望ましい。例えば、既存のエネルギーだけに捉われず、再生可能エネルギーを活用するなど、国民と地球環境双方の利益となる手段によってその目標を達成するよう求める。従って、エネルギー基本計画の策定と並行し、すべての国が義務を負う新たな枠組みに向けてINDC提出を早期に行うことが求められる。

2-1. 日本政府は、真の貢献を

日本政府は、真の地球益のために京都議定書の第二約束期間参加ではなく、あえてカンクン合意のもとでの自主的目標を掲げることに選んだ。しかし、国際社会に日本の掲げる目標が受け入れられているとは到底言えず、これによって失いかけた国際社会での日本の存在感を取り戻すことができなければ、世界全体が気候変動の解決に向けてひとつになろうとする動きに対し、ますます日本は遅れをとってしまう。それゆえ、日本はその技術力を活かし、世界により貢献する姿勢を緩めてはならない。また、国内予算の最適化と途上国への資金提供などの資金分配や、当分野で将来国際的に活躍する日本の若者をはじめとした人材育成でも、日本政府の貢献が期待される。

2-2. JCMのさらなる改善で、日本の技術を世界に

JCMは日本の優れた技術を用い、他国での緩和を推し進められる実効性のある制度である。ただし、JCMの署名国の中には経済規模が小さい国もあり、また予定支援額より実際の額は小さい点などの課題も残されている。今後もJCMを日本の緩和策の主軸として推進していくのであれば、制度運用に民間企業を巻き込み、財源の情報公開を行うといった改善が必要であると考えられる。

私たちユースは、将来世代の代表者として気候変動問題は深刻であると捉え、現在の各国の行動を監視し、そして自らも行動する。COP20は気候変動を解決するための新しい世界的な枠組みを形作る重要な会議である。この枠組みにおいて日本がイニシアチブをとることは、長期的に、将来世代を含む日本国民のみならず、人類全体にとって有益である。ゆえに、私たちは日本国民の一員、そして将来の日本を担う一人として、日本が衡平で持続可能な社会の形成に貢献するために、以上を提案する。

<私たちは行動する>

Climate Youth Japanは、COP20において、また終了後も継続して「衡平で持続可能な社会」の実現に向けて取り組む決意である。

- 長期的な視点で制約や限界にとらわれず「理想」を掲げられるユースの立場から、積極的に議論に参画する。
- 世界の若者とのネットワーク強化を通じて各国政府に若者の主張を訴える。
- 国際交渉や各国政府の動向を注意深く監視し、国内に会議の情報を伝える。
- 自分の存在や行動の可能性を信じ、自らが変化を起こす主体となるよう努める。

以上

■ 団体概要 Climate Youth Japan (CYJ) <http://climateyouthjapan.jimdo.com/>

2010年春、気候変動問題に高い関心を持って活動しているユースによって設立された団体。CYJは社会の中で若者が声を上げることにより、気候変動問題の解決を通じた衡平で持続可能な社会の実現を目指します。

お問い合わせ：climateyouthjapan@gmail.com

代表者名：吉岡 浩

※本文における「若者」とは、地球規模の社会問題について一定の見識を持つあるいはその能力を有し、気候変動による影響を長期的に受ける年齢に相当する者を指す。

※私たちが考える「衡平で持続可能な社会」とは、

1) 全ての人々が、生まれた時代や地域などの条件に関係なく、個々が持つ可能性や能力を発揮することができ、2) 最大限の努力の及ぶ範囲で「地球」という環境を損失することなく、そのあり方を次世代へと引き継いでいくことによって現代から将来世代の全ての人々が幸福を享受できる社会である。